

平成17年度 事務事業評価表					
(様式1)					
記入年月日	平成17年4月25日			記入者	内線 5219
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習課	課長名	佐藤 清
事務事業名	社会教育委員経費				
予算上の事務事業名	社会教育委員経費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		15120		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第5章 いきいきとした生涯学習社会をつくります				
基本施策名	第1節 生涯学習の推進				事業開始年度
施 策 名	第2施策 生涯学習活動の支援				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
社会教育法、附属機関の設置に関する条例					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分 審議会・委員会・協議会 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)			(2) 対象(誰、何)		
<p>社会教育活動の充実・発展を図るため、社会教育法第15条に基づき社会教育委員を置き、教育委員会の諮問に応じ、調査研究しその結果を教育委員会に答申することのほか、生涯学習社会における社会教育の充実を図るため、研究・協議を行う。 社会教育委員としての資質向上を図るため、各種大会・研究会へ委員の派遣を行う。</p>			<p>教育委員会、社会教育関係団体、社会教育指導者</p>		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
<p>社会教育委員会議定例会の開催 6回 社会教育委員会議部会の開催 9回 (定例会等委員報酬 1,424千円) 関東甲信越静大会、県地区研究会、理事会等派遣 (旅費112千円)</p>					
6 関連・類似事業や他市の状況					
<p>他自治体も本市と同様に社会教育委員を設置しているが、会議回数や審議内容は他市と比較して同等以上の内容となっており、本市のように任期(2年)ごとに社会教育に対する提言をまとめている自治体は少ない。</p>					
7 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	1,990	1,842	1,617	1,746	1,746
一般財源	1,990	1,842	1,617	1,746	1,746
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	420	400	403	403	403
事業コスト合計(a)	2,410	2,242	2,020	2,149	2,149
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	社会教育委員会議定例会の開催			対象名称(単位)	延べ出席者数(人)
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	756	731	832	945	945
対象数	64	63	70	75	75
単位あたり経費(円)	11,813	11,603	11,886	12,600	12,600
前年度比		0.98	1.02	1.06	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	定例会出席率（％）	指標式と指標の説明		延べ出席者数 / (定数 × 会議数) × 100	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	85.0	84.0	79.0		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度	0.85	0.84	0.79		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	提言・答申の審議率（％）	指標式と指標の説明		提言・答申に向けての審議回数 / 会議回数 × 100	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	100.0	100.0	100.0		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[]：良好な状態を維持する事業			
	[]：概ね良好な状況である事業			
	[]：見直しを行う必要がある事業			
	[]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		生涯学習社会の中で、学校教育と社会教育の連携など、社会教育の役割はますます重要なものとなっている。その設置は社会教育法に位置づけられている機関であり、代替の余地はない。今後も、生涯学習社会を推進する上で、専門的な見地から意見、提言を述べる社会教育委員の存在は必要不可欠である。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
自主的な調査、研究だけでなく、教育委員会からの諮問に対する答申として調査、研究を行う。また、諮問する内容に合わせた委員の構成を検討する。			委員の資質向上のための各種研修会への積極的な参加を促進する。 会議賄費について検討する。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			